

の学校のニーズに合う、より大きなスケールで連携論が進められる必然性があると指摘できる。以上より、従来のように通学区の範囲内で学校と「地域」の連携論を考えるのは、学校のニーズにも「地域」の実態にも即していないと言えよう。

また、浜松市の教育支援において重要な役割を果たしている NPO やボランティア団体であるが、活動に対する制約も大きく、その役割には限界がある。既存の研究が示した学校と「地域」の連携論の課題である資金不足や職業文化の違いから生じる課題、役割と責任及びパートナーシップ活動の目的が不明確であることからの課題などが、浜松市においても見られた。これらの課題を解決するために、各学校と NPO やボランティア団体との単一的な連携だけでなく、行政や各団体も含めた複数の行為主体が連携・協働していく必要性があると考えられる。以上のようなアクター間の関係をいかに構築していくか、外国籍児童生徒への理解や支援をどのように多方面に働きかけていくかということが、今後の浜松市の外国籍児童生徒の教育支援の課題となる。

(主指導教員：宮澤 仁)

## ■2011年度 修士論文要旨■

### 大学生の国際協力活動の回路とその意識

志村 多嘉子

国際協力の世界では、1970年代頃から参加型開発が注目されるようになった。日本でも、阪神・淡路大震災以来、NGO や市民活動が活性化し、ODA 予算の削減も手伝って、日本人参加型の支援が唱えられている。しかし、実際には市民参加が十分に進んでいるとはいえない。市民の中でも時間とエネルギーをもち、企業社会に取り込まれない価値観において行動に自由度の高い大学生の役割は大きい。

国際協力の概念規定は論者によって多様である。本稿では国際協力を「国籍の異なる複数のアクターが、世界の問題解決を目的とし、協働すること」と定義する。しかし、この狭義の国際協力活動だけでは国際協

力を成り立たせるには十分ではなく、それを支える広範な市民の活動が不可欠である。そこで本稿では、「狭義の国際協力で目指される理想を実現するために『共に生きることを学ぶこと』」も広義の国際協力と位置づけることにする。

少子化や国立大学法人化に、大学の国際化や学士課程教育の改革も加わって、大学間の競争が激しくなる中で、国際協力活動を含む海外体験は、新しい大学教育の手段であり、より個性豊かな魅力のある大学づくりの手段として注目されつつある。一方、国際協力や開発に関心を持つ教員たちは、独自に学生に海外体験学習の機会を作り、成果を挙げてきた。しかし海外体験学習には、危機管理の問題がつきまとうため、大学側と教員の間には、一致点だけでなくギャップも存在する。

本稿では、大学生が国際協力に関心を持つきっかけや、活動の内容、その成果、葛藤など、国際協力活動に関わる学生たちの現実について考察した。大学生と国際協力についての先行研究は少ない。また本稿が、既存の研究と大きく異なるのは、大学生が国際協力活動に関わる具体的な回路の提示を試みた点である。本論では、学生や教員への聞き取りを通し、大学生が国際協力活動を行うことによる成果と課題に加え、教員や大学の支援のあり方などについても検討した。

論文の構成は以下の通りである。1 章では文献調査・先行研究の検討を行い、2 章では大学生が国際協力をを行う背景として大学の国際化について、3 章では大学生を対象としたアンケート調査を考察した。4 章では大学生の国際協力活動を回路ごとに整理し、聞き取り調査・参与観察にもとづき各回路の特徴を示した。5 章では全体の総括をした。

筆者が実施した女子大学生へのアンケート調査によれば、ほとんどの学生が国際協力に関心をもちながら、活動への参加は、募金に応じたり、フェアトレード商品を購入したり、といった間接的なものとどまっており、自ら主体的に行動した経験を持つ者は少なかった。そして機会があれば将来活動したいと思っている者が多く存在した。

本稿では、大学生が主体的に国際協力活動に関わる回路を、大きく3つに分類して検討した。すなわち、1)大学の正課教育(海外体験学習、卒業論文のフィールドワークなど)、2)大学の課外活動(サークル活動等)、3)学外の活動(政府機関、JICA、NGOなど)である。それぞれ、活動内容、メリット・デメリット、活動に関わる学生の意識等において、特徴を持っていた。また、学生たちの中には、複数の回路を通じた活動を体験しながら、自らの考えを深化させている者もあった。

実際に国際協力活動に関わった体験を持つ学生たちの聞き取りから浮かび上がってきたのは、多くの学生たちが、自らの体験を経て、テレビや本などのメディア、講義を通して知っていた「国際協力」や「貧困」という抽象的観念や、「自分も何とかしたい」という思いを、より具体的なものとして地に足をつけて考える「当事者性」を芽生えさせているという点である。もちろんすべての学生がポジティブな当事者意識を持ちうるわけではない。国際協力に関わることによって、逆にその難しさを認識し、相互の距離を感じている学生も存在する。積極的な当事者意識を持つ学生の多くは、協力の相手となる生身の人に出会い、束の間ではあってもその相手の生活する場で交流するという「場所の体験」が大きなインパクトを与えていた。海外での活動だけではなく、サークル活動や、JICA、NGO等でのボランティアが同様の体験となっている例も見られた。

多くの課題も残されている。海外体験学習においては、学生たちが受動的な「お客さん」になってしまう危険もある。また持続性という面では、サークルは4年間という限られた期間での活動であり、メンバーが入れ替わってしまう。しかし世界の途上国の人口を年齢別で見た場合、その最も大きい比率を占めているは、ユースの年齢層である。そのユースが主体となって同世代を見据えた国際協力を考える意義は、非常に大きいと考える。(主指導教員:熊谷圭知)

## 奈良盆地における干ばつ気候の地域特性 —明治末～昭和初期の資料に基づく水文気候学的研究—

丸本 美紀

古代、政治の中心が置かれていた奈良盆地では、ピーク時には1万を超える溜池が分布していたとされている。また奈良盆地には、「大和豊年国不作」「大和豊年米食わず」などという諺が伝えられており、これは奈良盆地が豊作の年には他の地域は大雨で不作になるという意味である。このように奈良盆地では昔から干ばつに多く見舞われ、水争いが絶えず、溜池に加えて隠し井戸なども作られてきたとされている。

先行研究では奈良盆地が干ばつという気候特性を持つために溜池が多く築造されたという記述が多くみられるが、どの程度の干ばつ地域であるのか、またその地域分布など定量的なものは明らかにされていない。そのため、本研究の目的は、奈良盆地がどのような干ばつの気候特性であるのか、さらに盆地内での干ばつ時の水文気候の地域分布を明らかにすることを目的とした。

また、奈良盆地では雨が少ないという気候特性を持つ反面、局地的な大雨による洪水も繰り返し起きていたといわれている。奈良盆地のように大雨と干ばつのような異常気象が混在している場合、30年平均値である平年値で気候特性を見てしまうと、大雨と干ばつ(少雨)の両者が相殺されてしまい、平年値が奈良盆地の気候を必ずしも代表しているとはいえないと考えられる。そのため、「年候」という考え方を取り入れ、以下の方法で解析を行った。

通常、気候特性の研究・解析を行う場合は、気象庁によるアメダスの気象データを用いることが多い。しかし、現在の奈良県内における気温・降水量は6カ所でしか観測されていないため、アメダスよりも観測地点の多かった区内観測所と呼ばれる1905年～1935年のデータを使用した。

本研究において、用いた解析方法は以下のとおりである。